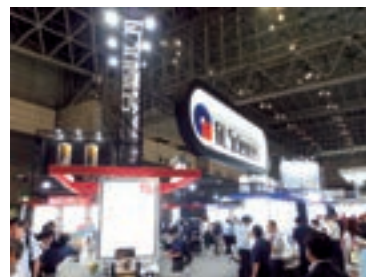


GL Sciences

ジーエルサイエンス株式会社

証券コード 7705



「JASIS 2017(分析展・科学機器展2017)」
幕張メッセ国際展示場 出展ブースの様子

第51期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

道は一つ、共に進もう



我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する代表取締役は、役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない 注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させて頂くという考えでございます。

■ ジェールサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第51期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは第51期が中期経営計画（3ヵ年）の最終年度であり、その計画達成に向け製品開発力の強化、業務の合理化や効率化のための業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は22,938百万円（前期比11.4%増）、営業利益

は2,418百万円（同34.3%増）、経常利益は2,563百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,747百万円（同32.5%増）となり、経営目標を達成することができました。期末配当につきましては、昨年の1株当たり22円の普通配当に8円を増配し30円とさせていただきます。

今後も引き続き不透明かつ厳しい経済環境が予想されますが、市場のニーズに合った製品の開発と効率的な営業活動をより一層強化し、高い収益性を確保し続けられるようさらに努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



取締役社長

長見 善博

※中期経営計画については、当社ホームページ（<http://www.gls.co.jp>）をご参照ください。

Operations Review

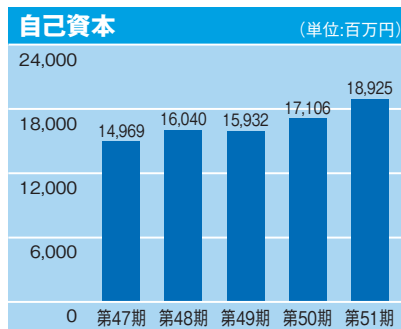
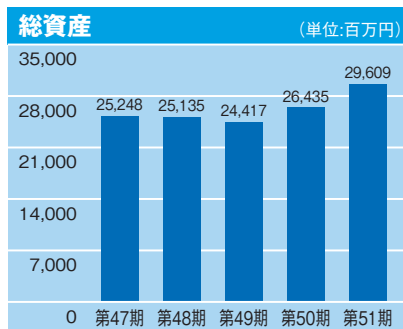
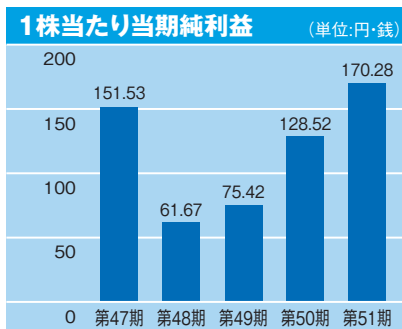
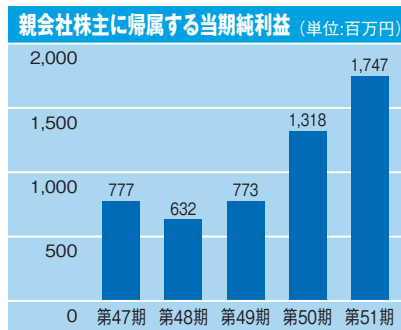
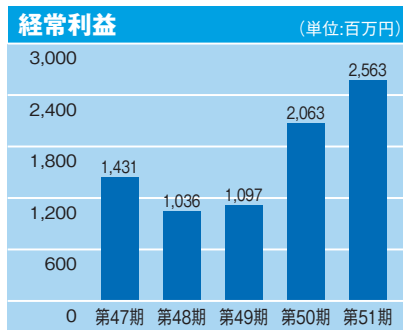
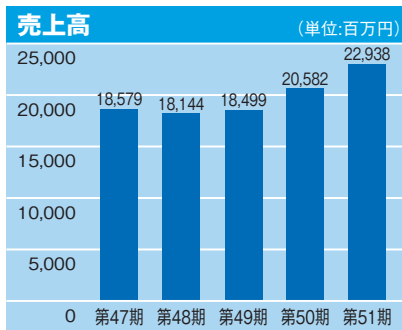
当期連結業績の概要

■ 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、雇用や所得環境に明るい兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国、欧州ともに緩やかな回復を維持しておりますが、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当連結会計年度の売上高は、22,938百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は2,418百万円（前連結会計年度比34.3%増）、経常利益は2,563百万円（前連結会計年度比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,747百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

業績ハイライト（連結）



【1株当たり当期純利益】当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第48期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、材料分析や無機化学関連、エネルギー関連が堅調に推移しました。また、分析の効率を上げるためのシステム製品が大きく伸び、新規連結子会社の売上高も寄与し、売上高全体としては前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、海外では環境関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、海外では、中国やインドを中心に液体クロマトグラフ用充填カラムや固相抽出類が順調に伸び、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

●自動認識事業

自動認識事業におきましては、アクセスコントロール・アミューズメント・医療関連が堅調に推移し、リサイクル関連で新規採用が決定するなどの好材料があった反面、機器の製造に関する電子部品の調達に困難が生じ、希望納期に答えられない状況が続きました。

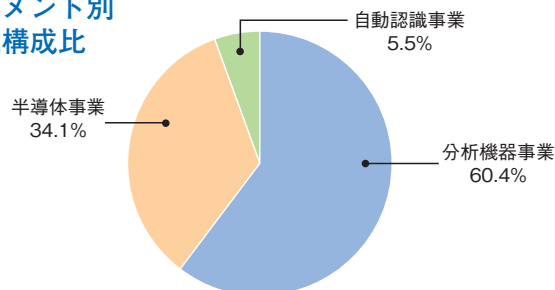
製品分類毎の売上高では、「モジュール」は、新規案件の獲得や警備機器・医療機器関連向けが堅調に推移し前期を上回ることが出来ました。「完成系製品」と「タグカード」は前期を下回りましたが、「ソリューション」は提携企業とのコラボレーション効果が徐々に出てきており前期を上回りました。

●半導体事業

半導体業界においては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調に推移し、石英製品・シリコン製品を中心に好調を維持することができ、売上高は前期を大幅に上回ることができました。

セグメント別売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	12,792	13,856	8.3	1,078	1,254	16.3
半導体事業	6,579	7,818	18.8	723	1,131	56.4
自動認識事業	1,211	1,264	4.4	2	33	—
小計	20,582	22,938	11.4	1,803	2,419	34.1
消去又は全社	—	—	—	△2	△0	—
連結合計	20,582	22,938	11.4	1,801	2,418	34.3

■次期の業績見通し

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、新たな中期経営計画（3ヵ年）の初年度となります。現在、福島市に建設中の新工場は平成31年1月稼働予定で、完成後は「液体クロマトグラフ用充填カラム」等、当社の主力製品の製造強化・品質向上を目指してまいります。また、業務改革をさらに推進することにより収益力の向上を図ってまいります。

国内におきましては、環境・食品・ライフサイエンス・エネルギー・香粧品の各市場側面と、製品側面の両側面から提案を行い、お客様の課題解決にさまざまな視点から取り組みながら、着実な成果に結びつけます。

海外におきましては、成長が著しい中国・インドへ注力するとともに、今後経済発展が予想される新興国への展開も視野に入れ、海外戦略を進めてまいります。また、米国やヨーロッパへの展開も、海外グループ各社の連携を強めて行ってまいります。

(半導体事業)

半導体業界は、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、IoTの進展、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での自動化や人工知能搭載の動きなど、3D-NAND型フラッシュメモリーの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでいます。また、一方では従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことも予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっています。

このような状況下、当事業は、活況に沸く半導体関連企業の旺盛な設備投資の継続を背景に、引き続き良好な状況を持続しています。新年度に入り平成30年4月以降も当面安定した受注が見込まれ、上半期業績は堅調に推移するものと予想されます。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、市場の拡大が進むとともに、当事業関連製品の需要が増していくと捉えています。しかしながら、当事業製品にかかわるさまざまな電子部品の調達が困難となっており、製造・出荷に大きな影響が及ぶものと想定されます。長期計画による効率的な調達・生産が鍵となります。

「モジュール」では、継続する大型取引先をフォローしつつ、新たな需要開拓を図り、各部門間の連携と対応により、安定した収益の確保と更なる業績拡大を目指します。

「完成系製品」では、インテリジェントターミナルシリーズと入退室コントローラシリーズを、「CLUBCENTiO」と「AcCENTiOの会」というそれぞれの特長にあわせた協業組織を通じて、システムの拡充や規模の大型化を展開してまいります。また好評を得ている卓上型リーダーXR06シリーズのバリエーション拡充やOEM商談の成立に向けて活動してまいります。

平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	24,159百万円	(前連結会計年度比 5.3%増)
営業利益	2,150百万円	(前連結会計年度比 11.1%減)
経常利益	2,192百万円	(前連結会計年度比 14.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,314百万円	(前連結会計年度比 24.7%減)

Approach to the Environment

環境への取り組み

■WWFジャパンとジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、平成11年11月、自らが保有する当社株式の内20万株をWWFジャパンに寄付いたしました。また平成18年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。

■WWFとは



私たちはWWFです

WWFは、100カ国以上で活動している地球環境保全団体です。1961年にスイスで設立されました。地球上の生物多様性を守ることと、人の暮らしが自然環境や野生生物に与えている負荷を小さくすることを柱に、さまざまな活動を展開しています。その活動はすべて、WWFのサポーターの皆さまによって支えられています。人と自然が調和して生きられる未来を築くために、ぜひあなたの力を貸してください。

www.wwf.or.jp

© 1986 Panda Symbol WWF © "WWF" is a WWF Registered Trademark

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

分析機器事業

試料前処理 インストルメンツ&固相抽出用カラム

ガスクロマトグラフ (GC) や液体クロマトグラフ (LC)、特にGC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がってきます。

水道水質基準検査法に盛り込まれた低濃度基準値のカビ臭気物質や揮発性有機化合物の分析用に販売を行っている「PT 7000」は、重要な製品として位置付けられ、水質分析用全自動固相抽出装置である「アクアトレース ASPE899」は、使いやすさを兼ね備えて新たに登場しました。

また、水質分析における試料前処理に有効な「固相抽出送液装置 アクアローダー AL898」をラインアップしており、さらなるニーズへの対応に心がけております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep (イナートセップ)」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



バージ・トラップ濃縮導入装置 PT 7000



固相抽出用カラム
InertSep® シリーズ



水質分析用全自動固相抽出装置
AQUATrace® ASPE899

ガスクロマトグラフィー GC&GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ（GC）は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで大いに利用されております。特に当社製品は日本の環境行政に適応・貢献すべく、年々基準値が見直されている公定分析法にも迅速に対応しております。



GCキャピラリーカラム InertCap® シリーズ



ガスクロマトグラフ GC-4000 Plus

高速液体クロマトグラフィー HPLC&HPLC用カラム

液体クロマトグラフ（LC）は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、高性能自動分析装置の需要が強いため、当社においてもその需要に応えられる装置を取り揃えております。

また、HPLCで使用するカラムでは、ピーク形状の改善だけでなく、耐久性を向上させた主力製品のInertSustainシリーズについて、お客様のニーズに応えるため新製品を投入し続けています。



HPLC用カラム



高速液体クロマトグラフ GL7700



分取HPLC PLC761

無機分析

食品中の重金属分析、容器やゴム中の重金属分析、または、産地判別のための金属分析など、金属元素を分析するニーズが多くなってきています。当社では、金属分析で必須な酸分解の前処理システムや、金属を特異的に補足する高選択性分子認識ゲルなどでお客様の分析をサポートしています。

また、重金属の標準試薬として、単元素標準試薬や混合標準試薬などを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。



米中Cd分析前処理システム

ライフサイエンス

21世紀は生命科学の世紀と言われ、病の克服や食料・環境問題の解決など人々の生活に直結した領域での貢献が期待されています。当社では、高い通液性と広い表面積を持つシリカモノリスという独自の技術を元に、生体試料や食品などのサンプルからDNAを抽出・精製するMonoFasシリーズや微量な生体試料の前処理を効果的に行うMonoSpinシリーズなどを販売しております。

また、癌の転移などに関わっている事がわかり、近年注目が集まっているエクソソームを、血清、細胞培養上清などから高純度に精製が可能なEVSecond L70を発売しています。今後も高まるニーズに合わせて、強みを生かした製品を発売してまいります。



核酸精製・抽出キット
MonoFas[®]シリーズ
微量試料の精製・濃縮用カラム
MonoSpin[®]シリーズ



エクソソーム精製カラム
EVSecond L70

におい・香り分析

身の周りには、食欲をそそるおいしい香り（フレーバー）や香水（フレグランス）、また鼻につく悪臭や異臭（オフフレーバー）などのさまざまな臭気があります。

食品や化学工業、香粧品分野におけるフレーバーやオフフレーバー、フレグランスなどの香気成分分析には、ガスクロマトグラフィー（GC）という手法がよく用いられます。最近では、ホテルや病院、介護施設などの室内の臭気や体から発生する呼気・体臭なども着目されており、研究者の分野も多岐にわたっております。

人間の鼻は、かすかに漂うにおいを嗅ぎ取ります。それを、ガスクロマトグラフを用いて分析する際には、におい・香りの濃縮が必要になります。当社は、前処理技術を用いて高感度分析を可能にしております。

におい・香りを当社製品の「シリカモノリス捕集剤「MonoTrap」」により濃縮し、それをガスクロマトグラフィーで成分を分離し人間が鼻でにおいを嗅ぐにおい嗅ぎ装置「昇温機能付スニッフィングポートOP275 Pro」を用い、におい・香り分析を行います。また、分離された成分を回収する事が出来る「GC分取 VPS2800」などの装置もラインアップしております。

簡易的に高感度な分析を行いたいというお客様の声を受け、濃縮した成分を加熱脱離し、簡易的に分析が行えるようにした「Handy TD TD265」も新発売いたしました。

このように、近年着目されている“におい・香り”の分析に関しても、当社は前処理から分析までのトータルソリューションを提供する事が可能であり、お客様のニーズにお応えしてまいります。



シリカモノリス捕集剤
MonoTrap®



昇温機能付スニッフィングポート
OP275 Pro



ポータブル・サーマル・ディソーパー
Handy TD TD265

付加価値経営計画

当社は、経営理念を実践していくために創立以来毎期、必要な人件費、経費、そして適切な利益を得るための売上高などを記載した付加価値経営計画を策定しております。

	(実 績)		(実 績)		(計 画)	
	第50期 H28/4~H29/3	(対売上) 対前期	第51期 H29/4~H30/3	(対売上) 対前期	第52期 H30/4~H31/3	(対売上) 対前期
人 件 費	(71.5%) 3,572	7.1%	(71.3%) 3,755	5.1%	(71.7%) 3,834	2.1%
福 利 厚 生 費	(0.8%) 37	△10.2%	(0.7%) 36	△3.3%	(0.6%) 33	△8.7%
金 融 費 用	(0.1%) 5	△45.4%	(0.1%) 3	△33.7%	(0.1%) 6	51.7%
動 産 不 動 産 賃 借 料	(2.6%) 131	3.6%	(2.9%) 153	16.2%	(3.2%) 168	10.1%
減 価 償 却 費	(5.5%) 276	△1.9%	(5.5%) 288	4.3%	(5.8%) 310	7.3%
付 加 価 値 内 利 益 (=営業利益－金融費用)	(19.5%) 974	55.0%	(19.6%) 1,033	6.0%	(18.6%) 994	△3.8%
付 加 価 値 合 計	(100.0%) 4,999	13.0%	(100.0%) 5,271	5.4%	(100.0%) 5,347	1.4%
売 上 素 材 原 価	6,473	(51.8%)	6,461	(50.6%)	6,758	(51.2%)
付 加 価 値 合 計	4,999	(40.0%)	5,271	(41.2%)	5,347	(40.5%)
そ の 他 一 般 経 費	1,020	(8.2%)	1,050	(8.2%)	1,095	(8.3%)
売 上 高	12,493	(100.0%) 7.5%	12,783	(100.0%) 2.3%	13,200	(100.0%) 3.3%
(=付加価値内利益＋金融費用)		(7.9%)		(8.1%)		(7.6%)
営 業 利 益	980	53.3%	1,036	5.7%	1,000	△3.6%
営 業 外 損 益	211		218		117	
経 常 利 益	1,192	(9.5%) 52.0%	1,255	(9.8%) 5.3%	1,117	(8.5%) △11.0%
特 別 損 益	△0		78		—	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,191	(9.5%) 48.9%	1,333	(10.4%) 11.9%	1,117	(8.5%) △16.2%
法 人 税 及 び 住 民 税 等	251		282		342	
当 期 純 利 益	940	(7.5%) 55.4%	1,050	(8.2%) 11.7%	775	(5.9%) △26.3%

その他 参考情報

1. 取締役の報酬等の額について

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
取締役 (監査等委員を除く)	期中退任者数	1名	—	1名
	期末人数	5名	5名	5名
	報酬等の合計	97	102	103
取締役 (監査等委員)	期中退任者数	—	—	—
	期末人数	3名	3名	3名
	報酬等の合計	15	15	18

前年4月から3月までの事業年度です。

2. 連結経営指標

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
1株当たり当期純利益 (EPS)	75.42円	128.52円	170.28円
1株当たり純資産	1,552.85円	1,667.29円	1,844.60円
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.8%	8.0%	9.7%
配当性向	23.9%	21.0%	17.6%

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前々期 (28.3.31現在)	前期 (29.3.31現在)	当期 (30.3.31現在)
流動資産	14,727	16,472	18,112
固定資産	9,689	9,963	11,497
流動負債	5,160	5,516	6,408
固定負債	976	1,341	1,510
株主資本	15,748	16,882	18,352
純資産合計	18,280	19,577	21,690
負債純資産合計	24,417	26,435	29,609

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前々期 (27.4.1～28.3.31)	前期 (28.4.1～29.3.31)	当期 (29.4.1～30.3.31)
売上高	18,499	20,582	22,938
売上原価	12,411	13,373	14,784
売上総利益	6,088	7,209	8,154
販売費及び一般管理費	5,133	5,408	5,735
営業利益	955	1,801	2,418
経常利益	1,097	2,063	2,563
親会社株主に帰属する当期純利益	773	1,318	1,747

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前々期 (27.4.1～28.3.31)	前期 (28.4.1～29.3.31)	当期 (29.4.1～30.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	1,739	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 712	△ 198	△ 1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 754	△ 370	△ 166
現金及び現金同等物の期末残高	3,278	4,463	4,295

Company Profile

会社の概況 (平成30年3月31日現在)

●商号 ジーエルサイエンス株式会社
●証券コード 7705 (東証第二部)
●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設立 昭和43年2月1日
●資本金 1,207,795千円
●役員 取締役社長 長見 善博
(平成30年6月22日) 常務取締役 梁 正一
取締役 黒川 利夫
取締役 田村 隆夫
取締役 園田 育伸
取締役 芹澤 修
社外取締役 (常勤監査等委員) 高岡 章二
社外取締役 (監査等委員) 箆原 一晃
取締役委員 (監査等委員) 三富 則栄

●従業員数 410名

●主な事業
・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
・分光光度計用セル、石英加工品
・半導体関連分析装置
・バイオ機器・部品
・その他すべての関連製品

●関係会社
テクノオーツ株式会社
株式会社グロース
ジーエルソリューションズ株式会社
株式会社フロム
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
GL Sciences B.V. (オランダ)
GL Sciences, Inc. (米国)
GL TECHNO America, Inc. (米国)
島津技迹 (上海) 商貿有限公司

株式情報

●株式の状況

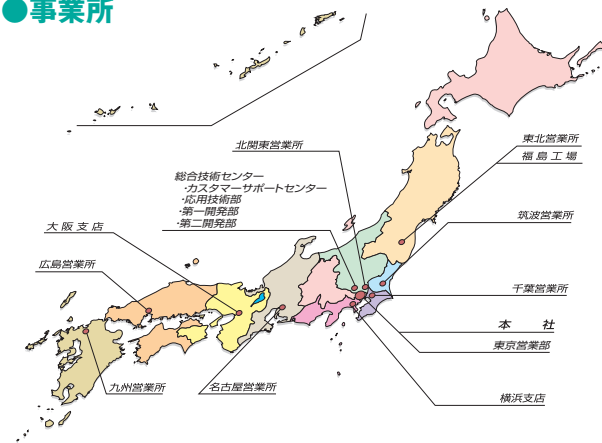
発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数 (自己株式930,026株を除く)	10,259,974株
株主数	1,754名

●大株主 (自己株式を除く)

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	1,083,172株	10.6%
株式会社島津製作所	580,000株	5.7%
森 禮子	506,094株	4.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	498,200株	4.9%
株式会社山口銀行	496,000株	4.8%
株式会社みたと銀行政策投資口	444,000株	4.3%
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	428,000株	4.2%
東京中小企業投資育成株式会社	425,700株	4.1%
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	400,000株	3.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	188,000株	1.8%

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

●事業所



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っていません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。